

平成30年度

庄原市当初予算の概要



庄原市
SHOBARA CITY

目 次

1. 国の動向と地方を取り巻く環境	1
2. 本市の予算規模	2
3. 予算編成の基本方針	3
4. 一般会計予算の概要	4
(1) 歳入	4
(2) 歳出	9
長期総合計画施策体系別	9
“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】	9
“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】	11
“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】	16
“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】	17
“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】	21
5. 持続可能な財政運営プランの取組み	24
6. 特別会計予算の概要	25
(1) 住宅資金特別会計	25
(2) 歯科診療所特別会計	25
(3) 休日診療センター特別会計	25
(4) 国民健康保険特別会計	26
(5) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	26
(6) 後期高齢者医療特別会計	26
(7) 介護保険特別会計	27
(8) 介護保険サービス事業特別会計	27
(9) 公共下水道事業特別会計	28
(10) 農業集落排水事業特別会計	28
(11) 浄化槽整備事業特別会計	28
(12) 工業団地造成事業特別会計	29
(13) 宅地造成事業特別会計	29
7. 主な財政指標	30

平成 30 年度庄原市当初予算の概要

1. 国の動向と地方を取り巻く環境

(1) 経済・社会の現状

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成 28 年熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」及び「未来投資戦略 2017」などの諸計画を着実に実行するとしている。

さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成 29 年 12 月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行するとしている。

働き方改革については、「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出し、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどを図るとしている。また、好調な企業収益を投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現するとしている。

内閣府が発表した平成 30 年 1 月の月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

(2) 平成 30 年度地方財政対策の概要

総務省は、平成 30 年度の地方全体の歳入歳出総額（通常収支分）を平成 29 年度比 0.3%増の 86 兆 9,000 億円と見込み、地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 29 年度を 356 億円上回る額を確保している。

主な内訳は、地方税 39 兆 4,294 億円（+0.9%）、地方交付税 16 兆 85 億円（▲2.0%）、臨時財政対策債 3 兆 9,865 億円（▲1.5%）などで、一般財源総額は、62 兆 1,159 億円（+0.1%）となっている。

また、平成 27 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」については、平成 30 年度においても引き続き 1 兆円を確保するとしている。

一方、公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応するための財源確保もするとしている。

2. 本市の予算規模

一般会計の予算規模は、298億6,331万円（前年度対比▲1.5%、4億4,922万円減）となった。また、特別会計は、13会計の総額で131億1,508万円（前年度対比▲1.8%、2億4,307万円減）となった。

水道事業会計と病院事業会計の公営企業会計は、35億499万円（前年度対比3.8%、1億2,774万円増）となった。

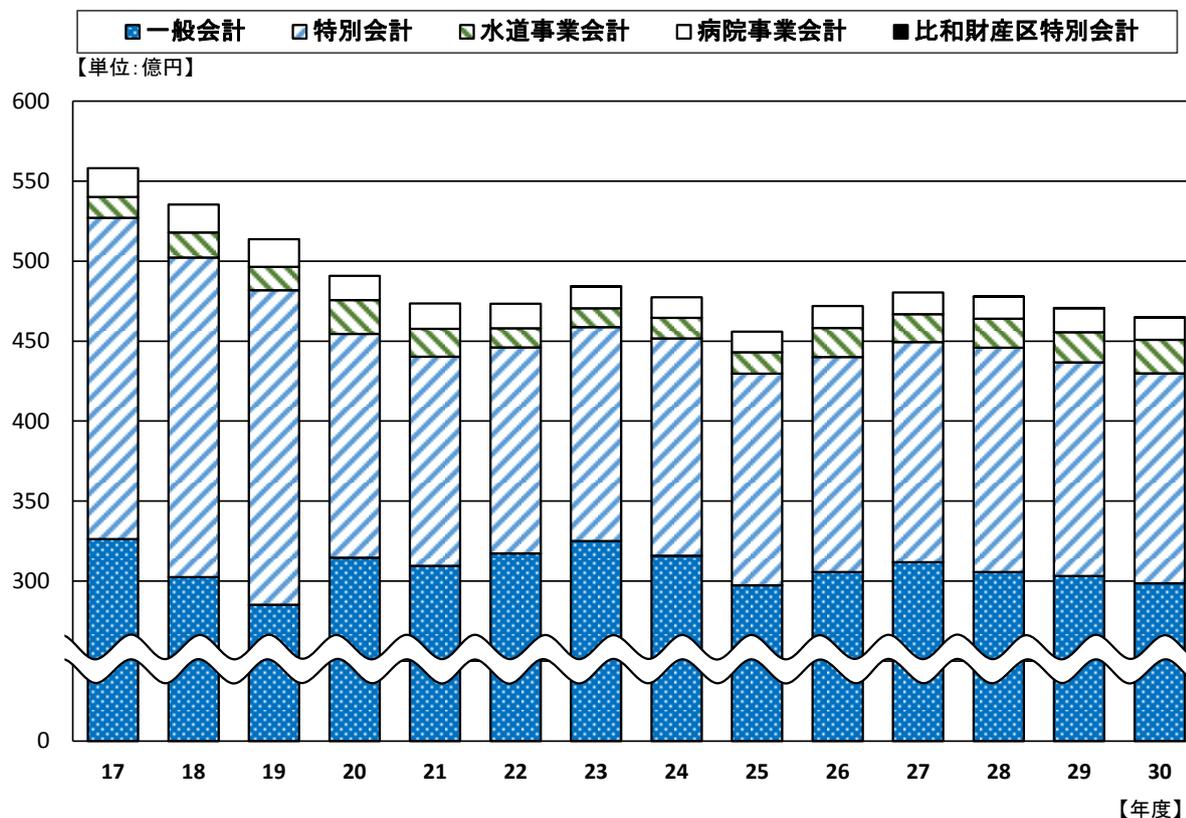
この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に比和財産区特別会計の271万円を合わせた市全体の予算規模は、464億8,610万円（前年度対比▲1.3%、5億9,456万円減）となった。

（単位：億円）

会計	30年度①	29年度②	比較①-②	伸率(%)
一般会計	298.6	303.1	▲4.5	▲1.5
特別会計	131.2	133.6	▲2.4	▲1.8
水道事業会計	21.0	18.8	2.2	11.7
病院事業会計	14.0	15.0	▲1.0	▲6.1
比和財産区	0.1	0.3	▲0.2	▲91.7
合計	464.9	470.8	▲5.9	▲1.3

※合計、伸率は、千円単位で計算した数値です。

当初予算規模の推移



3. 予算編成の基本方針

平成30年度当初予算は、「第2期長期総合計画」に掲げる「美しく輝く里山共生都市 ～みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”～」の将来像を実現するため「前期実施計画」及び「庄原いちばんづくり」に掲載した施策・事業を着実に推進するとともに、将来を見据え安定的な行政サービスの提供、多岐にわたる行政課題に対応するため「第2期持続可能な財政運営プラン」を基本とした編成に努めた。

歳入では、歳入総額の38.9%を占める普通交付税において、合併算定替の特例措置の段階的な縮減が平成30年度は4年目の70%減となり、昨年度の当初予算との比較で約5億5,063万円の減額を見込んでおり、今後においても一般財源総額は大幅な減額を見込んでいる。

一方、市税は、市民税のうち個人市民税については、給与所得者数及び給与所得の増加が見込まれることから増額を見込むものの、法人市民税は、事業所数の減少及び企業の設備投資による減益による減額を見込んでいる。また、固定資産税は、評価替えの影響などにより減額を見込み、結果として市税全体では、前年度当初予算額を0.6%減2,352万円下回る見込みである。

そのほか、引き続き、財政上有利な「過疎対策事業債」や「合併特例債」の充当に加え、「地域振興基金」の活用などによって普通建設事業の財源確保に努めた。

次に歳出では、人口減少対策の柱となる子育て世代への支援策として、産科医療の再開支援や小児科診療所の開設及び庄原子育て支援施設の整備など一層の充実に加え、安心安全なまちづくりに欠かすことのできない市道、農林道の橋梁点検業務や各種インフラ整備に関する予算を確保するとともに、いずれも5年計画の最終年度となる超高速情報通信網整備事業及び斎場整備事業や新焼却施設整備事業など大型事業の着実な推進、本市の基幹産業である農林業の振興に取り組む予算を計上している。

また、「第2期持続可能な財政運営プラン」の実施により歳入確保及び歳出削減に努めたが、歳入歳出の収支均衡を図ることから財政調整基金の一部取り崩しを見込んだ予算編成とした。



4. 一般会計予算の概要

(1) 歳入

◎市税 37億7,149万円【前年度対比▲0.6%、2,352万円減】

自主財源の柱となる市税収入は、個人市民税では、給与所得者数や給与所得の増が見込まれるため増額を見込んでいる。法人市民税は、事業所数の減少及び企業の設備投資による減益による減額を見込んでいる。個人、法人を合わせた市民税全体では、15億3,252万円（前年度比0.9%、1,339万円増）となっている。

固定資産税では、土地、家屋の評価替えの影響などによる減額を見込み、償却は、企業の設備投資の増加による増額を見込んだ。固定資産税全体では、18億8,170万円（前年度対比▲1.4%、2,723万円減）を見込んでいる。

軽自動車税では、平成28年度からの税率改正分の影響額を反映し1億3,791万円（前年度対比5.8%、751万円増）を見込み、市たばこ税は、健康志向の影響などから喫煙者・販売数量が減少傾向にあり、2億276万円（前年度対比▲7.5%、1,633万円減）を見込んでいる。

◎地方譲与税 4億1,916万円【前年度対比2.5%、1,037万円増】

地方譲与税全体では、4億1,916万円を見込んでいる。その内訳は、自動車重量譲与税は、3億53万円（前年度対比4.4%、1,266万円増）、地方揮発油譲与税は、1億1,863万円（前年度対比▲1.9%、228万円減）である。

◎地方消費税交付金 7億1,443万円【前年度対比▲1.0%、722万円減】

地方消費税交付金については、平成30年度地方税制改正において清算基準の抜本的な見直しが行われるとされており、増減の見通しが不透明であることから、前年度の動向を考慮し減額を見込み7億1,443万円としている。なお、消費税率の引上げによる増収分については、「社会保障施策に要する経費」に充てることとする。

◎自動車取得税交付金 1億4,243万円【前年度対比19.0%、2,273万円増】

自動車取得税交付金は、エコカー減税の減税措置が一部縮小されることから増額を見込み、1億4,243万円（前年度対比19.0%、2,273万円増）を計上している。

◎配当割交付金等 6,165万円【前年度対比3.3%、197万円増】

主なものとして、配当割交付金は、1,515万円（前年度対比▲23.6%、468万円減）、株式等譲渡所得割交付金は、1,444万円（前年度対比44.9%、448万円増）、ゴルフ場利用税交付金は、714万円（前年度対比▲19.1%、168万円減）、利子割交付金は、763万円（前年度対比96.0%、374万円増）、交通安全対策特別交付金については、731万円（前年度対比▲11.4%、94万円減）、地方特例交付金は、998万円（11.8%、106万円増）をそれぞれ見込んでいる。

◎地方交付税 132億6,206万円【前年度対比▲3.9%、5億4,063万円減】

昨年12月に公表された総務省の平成30年度地方財政対策の概要では、地方税が増収と



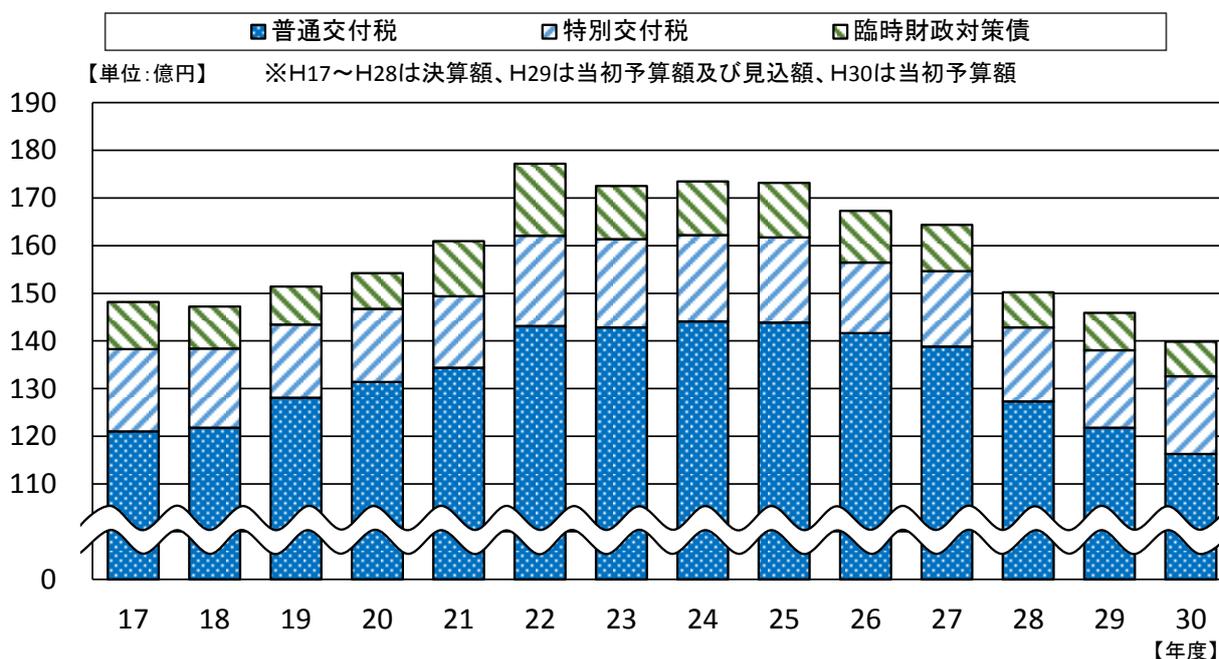
なる中で、地方交付税（通常収支分）は総額1兆85億円（前年度対比▲2.0%）としている。また、臨時財政対策債は、総務省の概算要求時点で見込まれた臨時財政対策債の増加が可能な限り抑制され、実質的な総額は3兆9,865億円（前年度対比▲1.5%、587億円減）となっている。

これらを踏まえ、普通交付税にあっては、合併に関連した「市町村の姿の変化に対応した交付税の算定」の加算を反映しているが、合併算定替の特例措置の段階的な縮減が4年目となることなどを考慮し、地方交付税は前年度と比べ5億4,063万円の大規模な減額となる132億6,206万円（普通交付税116億3,206万円、特別交付税16億3,000万円）を見込んでいる。なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、139億8,753万円（前年度対比▲4.1%、6億454万円減）を見込んでいる。

<参考> 実質的な地方交付税の推移

（H17～H28は決算額、H29は当初予算額及び決算見込額、H30は当初予算額）

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政 対 策 債	合 計 (実質的な地方交付税)
平成17年度	121億 73万円	17億3,005万円	9億8,910万円	148億1,988万円
平成18年度	121億8,101万円	16億6,014万円	8億7,810万円	147億1,925万円
平成19年度	128億1,215万円	15億3,214万円	7億9,671万円	151億4,100万円
平成20年度	131億4,124万円	15億3,285万円	7億4,625万円	154億2,034万円
平成21年度	134億3,792万円	16億1,231万円	11億5,817万円	162億 840万円
平成22年度	143億1,169万円	18億9,703万円	15億1,082万円	177億1,954万円
平成23年度	142億8,141万円	18億5,178万円	11億1,525万円	172億4,844万円
平成24年度	144億 739万円	18億1,081万円	11億2,702万円	173億4,522万円
平成25年度	143億8,702万円	17億8,504万円	11億4,412万円	173億1,618万円
平成26年度	141億6,539万円	18億4,820万円	10億8,663万円	171億 22万円
平成27年度	136億3,887万円	18億4,315万円	9億9,948万円	162億5,835万円
平成28年度	127億3,385万円	18億7,621万円	7億3,912万円	153億4,918万円
平成29年度 【当初予算】	121億7,851万円 【121億8,269万円】	(未定) 16億2,000万円 【16億2,000万円】	7億3,280万円 【7億8,938万円】	(未定) 145億3,131万円 【145億9,207万円】
平成30年度	116億3,206万円	16億3,000万円	7億2,547万円	139億8,753万円





◎分担金及び負担金 2億5,526万円【前年度対比2.3%、575万円増】

分担金及び負担金は、2億5,526万円（前年度対比2.3%、575万円増）を見込んでいる。主な内訳は、保育所運営費保護者負担金等の児童福祉費負担金が1億6,529万円（前年度対比▲1.8%、299万円減）、老人保護措置費負担金が6,479万円（前年度対比7.0%、423万円増）となっている。

主な増額要因は、県営事業受益者分担金の565万円増や老人保護措置費負担金の423万円増などによる。

◎使用料及び手数料 3億2,579万円【前年度対比▲3.9%、1,318万円減】

使用料及び手数料は、3億2,579万円（前年度対比▲3.9%、1,318万円減）を見込んでいる。主な内訳は、公営住宅等の住宅使用料が1億6,391万円、一般廃棄物処理手数料が8,447万円、戸籍証明等の総務手数料が2,612万円、斎場使用料が1,861万円などとなっている。

◎国庫支出金 19億4,915万円【前年度対比6.6%、1億2,124万円増】

国庫支出金は、19億4,915万円（前年度対比6.6%、1億2,124万円増）を見込んでいる。国庫負担金が12億7,544万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が4億5,506万円、児童手当負担金が3億3,277万円、生活保護費負担金が2億7,946万円となっている。国庫補助金は6億5,672万円で、道路新設改良、庄原駅周辺の土地区画整理事業等に係る社会資本整備総合交付金が3億6,885万円、地方創生道整備推進交付金が1億1,925万円となっている。

なお、主な増額要因は、都市計画費等に係る社会資本整備総合交付金の8,776万円増や、公営住宅整備事業に係る補助金の2,132万円の増となったことによる。

◎県支出金 26億4,838万円【前年度対比7.3%、1億8,026万円増】

県支出金は、26億4,838万円（前年度対比7.3%、1億8,026万円増）を見込んでいる。県負担金が6億7,441万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が2億2,753万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が1億4,481万円、国民健康保険基盤安定負担金が1億1,134万円となっている。県補助金は18億9,313万円で、主な内訳は、畜産競争力強化対策事業補助金が6億1,285万円、中山間地域等直接支払交付金が4億5,445万円、多面的機能支払交付金が1億3,741万円、ひろしまの森づくり事業補助金が1億1,413万円となっている。県委託金は8,084万円で、主な内訳は、個人県民税徴収取扱委託金5,311万円、県議会議員選挙費が1,280万円となっている。

なお、主な増額要因は、鶏舎整備事業に対する補助金として畜産競争力強化対策事業補助金が1億4,468万円の増となったことによる。

◎財産収入 5,920万円【前年度対比24.1%、1,150万円増】

財産収入は、5,920万円（前年度対比24.1%、1,150万円増）を見込んでいる。主な内訳としては、分収林の木材売払等に係る不動産売払収入2,538万円、土地建物等の財産貸付収入が2,199万円、基金運用等に係る利子及び配当金が615万円となっている。



◎寄附金 2,600万円【前年度対比13.0%、300万円増】

寄附金については、庄原市ふるさと応援寄附金2,600万円を見込んでいる。

◎繰入金 12億5,112万円【前年度対比38.0%、3億4,454万円増】

繰入金については、12億5,112万円（前年度対比38.0%、3億4,454万円増）を計上している。主な内訳は、各種ソフト事業の推進に向け、過疎地域自立促進基金から5億1,683万円、財源調整として財政調整基金から4億4,873万円、超高速情報通信網整備事業及び新焼却施設整備事業の推進として、地域振興基金から2億4,765万円の繰入れを計上している。

◎市債 44億3,207万円【前年度対比▲11.4%、5億6,881万円減】

市債については、第2期長期総合計画・前期実施計画に計上した各種整備事業を実施するための財源などとして、総額44億3,207万円（前年度対比▲11.4%、5億6,881万円減）を計上しており、歳入全体に占める割合は14.8%となる。主な内訳は、道路新設改良、超高速情報通信網整備、保育所施設整備等に係る辺地・過疎対策事業債が24億820万円、斎場整備、子育て支援施設整備、土地区画整理事業等に係る合併特例事業債が9億7,450万円、臨時財政対策債が7億2,547万円となっている。

〈参 考〉 財政調整基金等取崩しの推移（平成29年度及び平成30年度の決算は見込額）

【単位：億円】

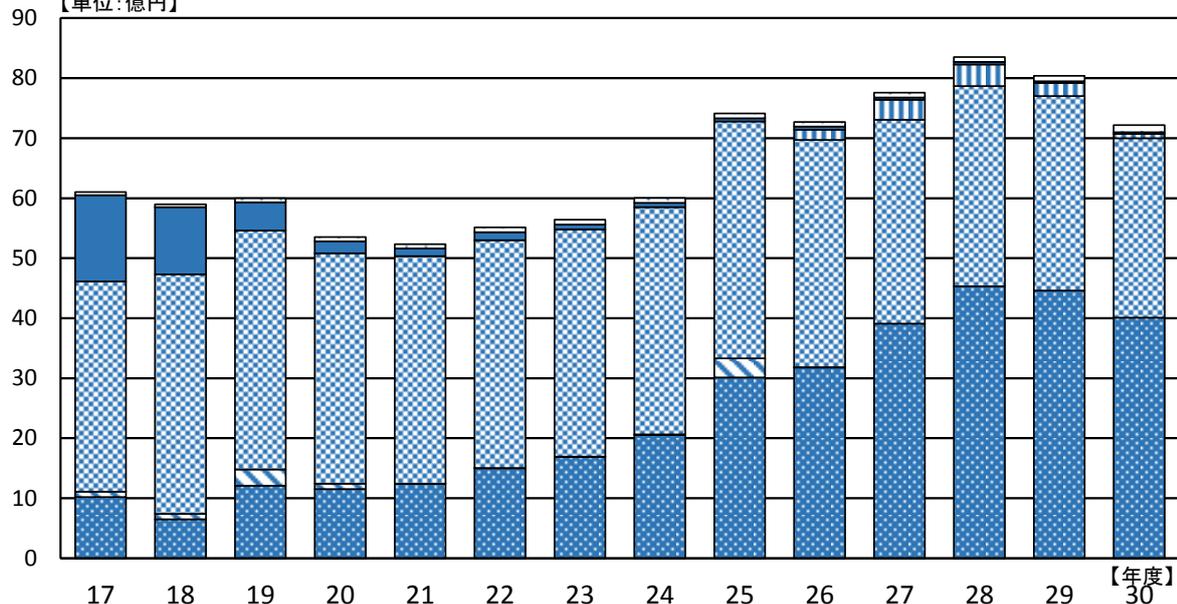
	財政調整基金		減債基金		地域振興基金		過疎地域自立促進基金		その他特定目的基金		合計	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
17年度	4.9	3.2	0	0	0	0	0	0	2.2	1.7	7.1	4.9
18年度	6.6	6.6	0	0	5.0	0	0	0	1.9	3.2	13.5	9.8
19年度	2.7	0	0	0	0	0	0	0	3.4	6.7	6.1	6.7
20年度	3.5	2.8	0.1	2.0	2.0	2.0	0	0	4.5	2.8	10.9	9.6
21年度	2.0	2.0	0	0.9	1.8	0.6	0	0	1.2	1.5	5.0	5.0
22年度	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3
23年度	1.0	0	0	0	0.1	0.1	0	0	0.5	0.5	1.6	0.6
24年度	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0.3	0.3	1.0	0.3
25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4	0.2	0.4	0.2
26年度	0	2.4	0	3.2	1.6	1.6	3.1	2.4	0.3	0.2	5.0	9.8
27年度	1.0	0	0	0	5.1	3.9	3.6	2.5	0.1	0.1	9.8	6.5
28年度	2.1	0	0	0	0.7	0.5	4.4	3.9	0	0	7.2	4.4
29年度	2.3	3.7	0	0	1.0	1.0	5.3	5.3	0.1	0.1	8.7	10.1
30年度	4.5	4.5	0	0	2.5	2.5	5.2	5.2	0	0	12.2	12.2



基金残高の推移

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ 地域振興基金 ■ 過疎地域自立促進基金 ■ その他の基金 ■ 土地開発基金

【単位：億円】



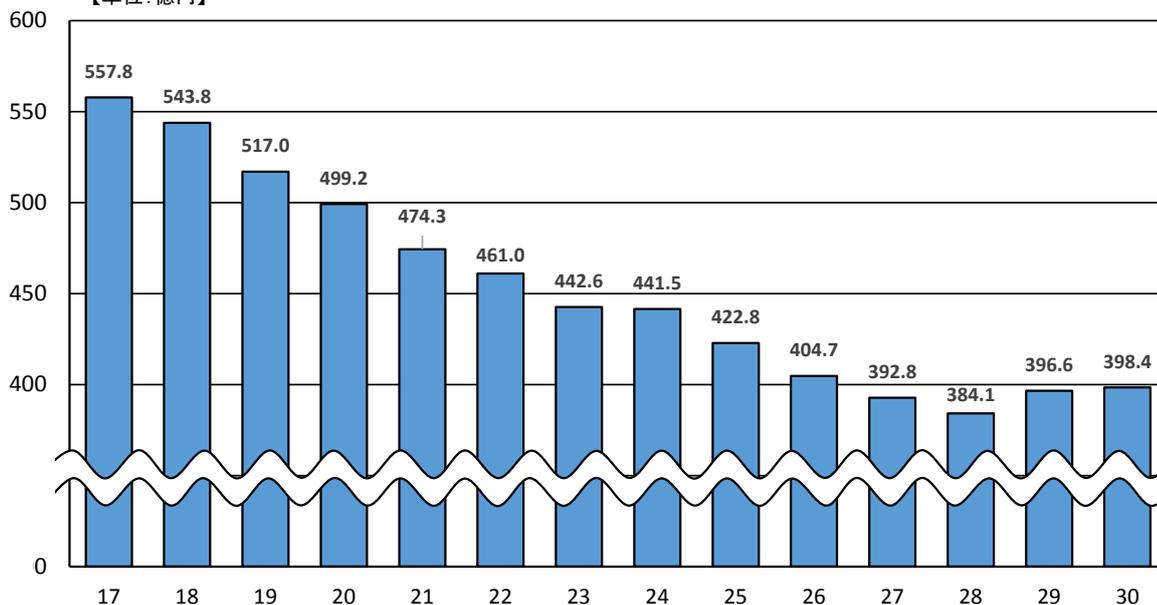
※棒グラフ中の基金の順は、下から「財政調整基金」「減債基金」「地域振興基金」「過疎地域自立促進基金」「その他の基金」「土地開発基金」の順となっています。

【単位：億円】

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
財政調整基金	10.2	6.5	12.1	11.5	12.4	15.0	16.9	20.6	30.1	31.8	39.1	45.3	44.6	40.1
減債基金	0.9	0.9	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域振興基金	35.0	39.9	39.8	38.4	37.9	38.0	37.9	37.9	39.5	37.9	34.0	33.4	32.4	29.9
過疎地域自立促進基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	3.3	3.6	2.2	0.7
その他の基金	14.4	11.2	4.7	2.0	1.3	1.3	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
土地開発基金	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.2
合計	61.0	59.0	60.0	53.5	52.3	55.1	56.4	60.0	74.1	72.7	77.6	83.5	80.4	72.2

市債年度末残高の推移(一般会計)

【単位：億円】



※決算統計ベース純計処理後

※29年度末及び30年度末は見込

【年度】



(2) 歳出

長期総合計画施策体系別

“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】

●自治・協働の推進

◎自治振興区の活動促進補助 1,716万円〈継続〉

地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に対し、補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。

○自治振興区活動促進補助金

◎自治振興区の運営支援 2億7,265万円〈継続〉

活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に対し、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため、交付金を交付する。

○自治振興交付金・特別交付金 ○地域マネージャー活用事業交付金

◎自治振興センター等管理運営 6,623万円〈継続〉

自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組み拠点として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が指定管理するとともに、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興会館を自治会が指定管理し、管理・運営する。

◎住民告知放送 2,582万円〈継続〉

市内の全世帯・全事業所へ住民告知端末の設置を推進するとともに、計画的に住民告知放送を開始し情報共有を図る。

●人権尊重社会の実現

◎人権教育・人権啓発の推進 470万円〈継続〉

人権尊重の意識を高めるため、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組み、人権教育を推進する。また、人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、講演会、パネル展などを通じ人権尊重思想の普及・高揚を図る。

●男女共同参画社会の実現

◎男女共同参画の推進 114万円〈継続〉

男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識改革を図るため、啓発事業を実施する。

○エンパワメント講座・ファミリング講座

○男女共同参画週間啓発事業・地域男女共同参画講座 ほか

**◎DV対策事業 298万円〈継続〉**

DV被害者への支援を行うため、女性相談員を配置するとともに庁内の相談体制を充実させる。また、DVの防止・予防のための啓発を行う。

- DV防止対策講演会
- 女性相談員の配置

●定住の促進**◎地域おこし協力隊の推進 3,816万円〈拡充〉**

地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。

- 有害鳥獣対策の推進、特産品開発・販売拡大支援事業ほか
- 地域おこし協力隊員定住支援補助
- ジビエの推進【新規】
- 自治振興区委託（地域づくり協力隊）【新規】

◎定住促進事業 3,982万円〈継続〉

人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題である。本市の人口維持に向けた取り組みとして、特に20代から40歳未満の結婚・出産・子育て世代と定年退職を迎えた世代に重点を置いた支援事業等を実施し、本市で暮らしている若者の転出抑制と市外からの定住の促進を図る。

- しょうばら縁結び事業
- 里山スタイル新生活発信事業
- 新婚世帯定住促進補助金
- 庄原市定住フェア
- しょうばら生活体験環境整備事業
- 定住支援員の配置
- 転入定住者住宅取得及び改修補助金
- 自治振興区定住促進活動支援事業

◎空家バンク制度の推進 766万円〈継続〉

市内の空家を移住希望者の住宅として活用することで、転入定住を促進する。

- 現地確認、マッチング立会、登録物件の掘り起こしなどの推進
- タブレット端末追加導入（システム活用の強化）

●効果的・効率的な行財政運営**◎行政情報処理の推進 2億2,052万円〈継続〉**

行政サービス提供の基幹となる電算システム等の適正な管理及び計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。

◎納付しやすい環境整備 605万円〈新規〉

納付する地域によって種類の違う納付書となっていたゆうちょ銀行・郵便局での納付について全国で納付可能な納付書様式に統一することで、二重納付を防ぐとともに、市民のニーズに沿った納税環境を整える。



◎ふるさと応援寄附金の取り組み 1,168万円〈継続〉

ふるさと応援寄附金の返礼品などを通じて、本市の魅力発信に努め、全国からの支援推進を募る。

◎市民会館等整備事業 55万円〈継続〉

市民会館と庄原自治振興センターは、建築から40年以上が経過し老朽化が進んでいるため、庄原市市街地公共施設あり方検討委員会を設置し、委員会から提出される意見を参考に市の方針を決定し整備を進めていく。

“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】

●農林水産業の振興

◎和牛振興対策(比婆牛ブランド化推進) 3,500万円〈継続〉

比婆牛の血統を受け継ぐ雌牛「あづま蔓」を造成・認定し付加価値をつけることにより、子牛・枝肉価格を向上させ、産地としての維持拡大を図る仕組みづくりを進める。

ブランド化推進事業として、ブランドのPRを進める。あわせて、市認定「比婆牛」の生産母体となる雌牛「あづま蔓」の拡大に重点的に支援する。

- TMRコントラクター振興補助金
- あづま蔓振興会負担金
- 繁殖用和牛造成推進事業補助金
- 配合飼料利用支援事業 など

◎強い農業づくり交付金事業の推進 5億9,938万円〈継続〉

産地競争力の強化、食品流通の合理化を主な目的とする「強い農業づくり交付金」の事業を市内の農業経営体を実施することにより、第2期庄原市農業振興計画の一層の推進を図る。

- ウィンドレス鶏舎整備支援

◎ワイン用ぶどう栽培及び醸造研究 150万円〈継続〉

ワインの醸造試験を実施している県立広島大学に、ワイン用ぶどうの品種選定を研究委託する。

- 県立広島大学へワイン用ぶどうの栽培及びワイン醸造を研究委託

◎ブランド米推進事業 120万円〈継続〉

低農薬・低化学肥料等安心・安全な米づくりを基本に、市内で生産した特色ある「こだわり米」を高価格で販売するための知名度向上及び販売促進等の取り組みを支援し、庄原産米のブランド化及びブランド米の生産拡大を図る。

- ブランド米推進事業補助金

◎乳用牛振興対策 2,543万円〈拡充〉

県内最大規模を誇る酪農業について、酪農家の飼養頭数拡大及び生産基盤の強化等を支援することで、本市酪農業の維持・発展を支援する。

- 乳用牛増頭推進事業
- 配合飼料利用支援事業
- 畜産・酪農収益力強化総合対策基金補助金【新規】 など



◎農業基盤の整備 8,731万円<拡充>

農地・農業用施設の一層の整備により、農業基盤の確立、農業経営の安定及び合理的な管理を図る。

- 県営大規模農業生産団地整備事業負担金（【新規】田口地区予定地調査）
- 土地改良区補助金、農道・水路・ため池整備、ほ場整備 ほか

◎中山間地域等直接支払制度 6億1,378万円<継続>

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落等を支援する。

◎新規就農者育成 3,736万円<継続>

新しく農業に取り組む「ひと」や「組織」の確保・育成・支援を行い、新規就農者の確保・定着、経営の安定化を図る。

◎林業基盤の整備 3,271万円<継続>

森林管理、林産物の搬出等を容易にし、地域の林業振興を図る。

◎農林道施設長寿命化対策 1,600万円<新規>

国のインフラ長寿命化計画及び広島県インフラ長寿命化計画に基づき、庄原市の管理する土地改良施設及び林道施設について平成32年度までに対象施設（橋梁等）の点検・診断及び個別施設計画を策定する。

- 土地改良施設耐震点検
- 林道施設耐震点検

◎庄原市森づくり事業の推進 1億4,821万円<継続>

「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん用、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。

◎マツタケ山整備奨励 144万円<継続>

手入れのされなくなったマツタケ山の増加により生産は減少傾向にある。この対策として、マツタケ山の整備促進により特用林産物としての生産の増加につなげることを目的とした山の整備に対し、奨励金を交付する。

- マツタケ山整備奨励金

◎有害鳥獣防除対策 3,468万円<継続>

イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設等に対する被害が増加しており、防除柵等の設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。



◎有害鳥獣処理施設運営 137万円〈継続〉

有害鳥獣処理施設の管理運営を行い、イノシシ等の捕獲の促進につなげるとともに、加工可能な肉は、ジビエやペットフードの原料として有効活用を図る。

●商工業の振興

◎サテライトオフィス誘致 450万円〈新規〉

都会では出来ない新しい働き方を推進し、働く場の創出と都市部からの移住定住者を増やすことを目的とした、本市へのサテライトオフィス誘致に向けて、既存施設を利用したお試しオフィスの整備及び管理運営を行う。

また、企業を本市に誘致し、立地環境や生活環境等を紹介及び体験してもらうとともに、企業等が求めるニーズを把握するためのモニターツアーを実施する。

- お試しオフィス整備
- サテライトオフィスモニターツアー
- お試し勤務の実施

◎中小企業振興対策 8,900万円〈拡充〉

中小企業の機能と構造の近代化及び地域産業の維持・育成・活性化のため、設備投資等に対する助成や融資制度等により中小企業者の負担を軽減し、中小企業活動の活性化を図る。また、引き続き小規模企業に焦点を当てた施策を講じ、その事業活動の活性化を図る。

- 中小企業振興補助金（設備投資・雇用拡大）
- 最寄り買い店舗改装補助金
- 人材育成キャリアアップ事業補助金
- 創業サポート補助金
- 産業見本市等出展支援事業補助金
- 中小企業融資預託金
- 商工組合中央金庫預託金
- 中小企業技術等研究開発事業補助金【新規】

◎ドローン活用の推進 312万円〈拡充〉

無人航空機（ドローン）を活用した新たな雇用創出、交流人口の増大及び農業・観光分野における地域課題の解決に資する新技術を構築することで、新たな視点による産業の甦生と地域経済の活性化に取り組む。

- ドローン・イノベーション加速化事業【拡充】
- 農業活用実践事業（水田用除草剤散布）

◎中心市街地にぎわい再生 2,547万円〈継続〉

「街の顔」としての役割を担う中心市街地を維持、継承、発展させていくためには、にぎわい再生が不可欠であり、市民参加によるまちづくり活動を推進し、中心市街地の活性化を図る。

- 楽笑座
- 三軒茶屋
- 東城まちなか交流施設えびす
- まちなか活性化補助金
- など



●観光交流の推進

◎第2期観光振興計画の策定 522万円〈新規〉

平成25年度に策定した庄原市観光振興計画（平成26～30年度）の取り組みの成果と課題及び本市の観光の実態を把握し、今後の観光戦略を立てるため、第2期観光振興計画を策定する。

◎国営備北丘陵公園北入口エリア社会実験事業 1,730万円〈継続〉

丘陵公園内の一部に交流ゾーン（無料）を設置し、備北地域及び丘陵公園の情報発信、地域物産の販売等の地域交流拠点の場として活用し、地域と丘陵公園の交流人口の拡大及び周遊促進を図る。

○公園北エリア運営協議会負担金

◎観光推進体制の充実 5,657万円〈継続〉

体験・交流をメインとした着地型観光の推進と定着を図るために、庄原市観光協会を主体として観光交流事業を展開し、市内観光資源のネットワーク化や観光活動の活性化、情報の一元化による情報発信能力の向上、広域連携の充実を進める。また、観光地域づくりプラットフォームの構築につなげ、観光客及び旅行会社のニーズに対応し、観光客の増加による地域経済の活性化を図る。

○観光情報発信業務 ○旅行商品造成支援業務

○観光地プロデュース業務 ○広域周遊観光推進業務

○周遊観光ガイドブック ○外国語パンフレット

◎観光プロモーションの強化 595万円〈継続〉

本市観光の認知度不足が課題の1つとなっている中で、広報・広告媒体の作成や情報発信強化など観光資源の一体的なPRにより、本市の認知度向上及び観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図る。さらに、日本全体の人口が減少していることを勘案し、国外からの新規の旅行者の誘致に取り組む。

○メディアを活用した広報の推進

○プロモーション活動（体験型教育旅行、インバウンド等）

○庄原観光いちばん協議会（光プロモーション部会）負担金 など

◎庄原さとやま体験ブランディング事業の推進 1,700万円〈継続〉

本市ならではの体験プログラム素材として、県内有数の食材の宝庫、豊かで雄大な自然がもたらすアウトドア体験、さらには、古くからの伝統文化等が豊富にあることから、各地域の魅力を連携した体験プログラムを開発し、専門家による分析や指導、市場のポジショニングのもとでブランディングしていく。

○庄原さとやま体験ブランディング事業業務委託

（体験プログラムの開発、インストラクターの養成等）



◎比婆いざなみ街道物語の推進 1,710万円〈継続〉

本市北部地域周辺には、神話・伝説の地をはじめ、歴史遺産や遺跡群、中国山地ならではの豊かな自然や内陸気候に育まれた農産物など、多種多様な資源が存在しているが、知名度不足等により、十分に活かし切れていない。そこで個々の地域資源を線として繋ぎ、地域ブランドとして一体的な活用を図るべく、「比婆いざなみ街道」と命名し、地域資源の認知度向上、観光誘客、地域経済の活性化を図る。

- 庄原観光いちばん協議会負担金（比婆いざなみ街道部会）
- 比婆いざなみ街道マラニックの開催
- 沿線資源連携の促進
- 沿線の森林整備
- 沿線花木植樹
- 沿線道路案内標識設置
- 文化財群利活用促進
- 地域おこし協力隊を活用した街道の魅力向上
- 沿線文化財群に係る案内標識及び説明看板設置 など

◎帝釈峡振興事業 20万円〈新規〉

帝釈峡に関係する市町及び各種団体が協力し、帝釈峡の遊歩道再開や神龍湖水面の環境改善に取り組むことで、帝釈峡の充実を図る。

- 帝釈峡いちばん愛する会負担金【新規】

◎花と緑のまちづくり事業の推進 682万円〈継続〉

国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草など、「花と緑」の観光資源が連携し、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施することにより、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光客数の増加による地域経済の活性化を図る。

- 庄原観光いちばん協議会（花と緑のまちづくり部会）負担金
- しょうばら花会議負担金

◎逸品づくり事業の推進 600万円〈継続〉

庄原市の農畜産物を活用した逸品（加工食品・料理）の開発や販売促進等を行い、地域経済の活性化を図る。

- 庄原観光いちばん協議会（逸品推進部会）負担金

●多文化交流の促進

◎友好都市交流の推進 238万円〈拡充〉

国際友好都市（中国四川省綿陽市）訪問団を招聘し、市民・青少年・行政関係者の多様な形態での友好交流を促進する。また、これまで培った綿陽市との友好関係を踏まえ、新たな時代にふさわしい友好交流の取り組みを調査・検討する。

- 綿陽市友好訪問団の招聘
- 新たな国際平和・友好交流の調査【新規】

◎国際交流・多文化共生の推進 374万円〈継続〉

国際交流協会や日中親善協会へ参画し、交流機会や情報を提供することで交流活動の促進を図る。

- 中高生の海外研修
- 広島大学留学生ホームステイ
- 外国籍市民の相談業務 など



“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】

●生活基盤の整備

◎市道の整備 13億6,396万円〈継続〉

道路新設改良事業や道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。

- 道路改良工事
- 災害防除事業

◎道路構造物の維持・管理 2億3,164万円〈継続〉

橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行い、老朽化への対応として、定期点検及び予防保全に取り組む。

- 橋梁長寿命化修繕工事
- トンネル点検

◎超高速情報通信網整備 8億1,455万円〈継続〉

市内全域へ光ケーブルを整備・運営を行う事業者へ市が補助を行い、超高速情報通信網を整備することにより、経済活動の促進や市民の利便性の向上を図る。

●生活環境の向上

◎生活交通路線の確保 2億5,068万円〈拡充〉

地域住民にとって日常生活を営む上で必要不可欠なライフラインである路線バスなどの生活交通を確保する。

- 市営バス運行業務委託
- 生活バス等運行補助
- 生活交通バス車両更新【新規】 ほか

◎土地区画整理事業 2億8,861万円〈継続〉

公共交通機関へのアクセス向上など交通結節点としての機能を強化する「駅前広場の整備」、住環境の向上や商業機能を誘導する「幹線道路の整備」など、JR備後庄原駅周辺地区のまちづくりを中長期的に推進する。

●生活の安全確保

◎消防施設の整備 5,560万円〈継続〉

非常備消防の施設について、消防ポンプ積載車、小型動力ポンプ等の計画的な更新及び適正な管理に努める。

- 小型動力ポンプ付積載車配備
- 消火栓設置
- 耐震性貯水槽整備

◎防犯関係 1,274万円〈拡充〉

生活安全相談員配置、防犯組合連合会負担金、LED防犯灯設置補助金
犯罪被害者見舞金【新規】 ほか



◎庄原市消費生活センター相談業務 305万円〈継続〉

複雑・多様化し、件数も増加傾向にある消費生活相談に対して、相談員を配置し、迅速な被害者救済、消費被害の未然防止、消費者教育などの取り組みを一層進め、消費者生活の安定及び向上を図る。

◎交通安全対策の推進 2,104万円〈継続〉

交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関して啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い、事故防止を図る。

●環境衛生の充実

◎斎場の整備 6億1,430万円〈拡充〉

築後40年以上が経過し老朽化が著しい庄原市斎場を、庄原市斎場再編整備計画に基づき、整備する。また、東城斎場の空調設備を3ヵ年計画で更新する。

- 庄原市斎場整備（斎場建築工事・火葬炉工事）
- 東城斎場整備（空調設備更新）【新規】

◎一般廃棄物の適正処理の推進 6億9,874万円〈継続〉

一般廃棄物処理施設(ごみ処理施設・し尿処理施設)の管理運営を行う。

◎新焼却施設の整備 1億2,169万円〈継続〉

竣工後25年が経過し、老朽化が進行するとともに、平成34年3月末までの設置期限とした地元協定が迫る備北クリーンセンターおよび東城ごみ固形燃料化施設の廃止を含めた施設の集約化により、効果的かつ効率的なごみ処理を行う。

- 発注仕様書作成、造成実施設計書作成、生活環境影響調査 など

“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】

●子育て支援

◎庄原ひだまり広場の移転整備 1億8,425万円〈新規〉

JR備後庄原駅舎内にある庄原子育て支援施設(庄原ひだまり広場)を庄原市小児科診療所等が整備される「民間事業所跡地の北区画」に移転整備し、子育て支援機能の集約化を図る。

◎西城保育所改築事業 1億5,527万円〈継続〉

建築後40年を経過し、老朽化の進む西城保育所を移転改築し、地域における子育て支援の課題と保護者ニーズに柔軟に対応できる施設を整備する。

- 園舎実施設計、用地取得、敷地造成工事

**◎施設型保育事業 11億9,626万円〈継続〉**

子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。

○第2子保育料半額化 ○第3子以降保育料無料化 ○保育施設の修繕・改修 など

◎病児病後児保育施設(こども未来広場内)の開設及び管理運営 891万円〈新規〉

病中又は病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育する病児病後児保育の運営を開始し、多様化する保育ニーズに応え、子育てと仕事の両立ができるよう支援を行う。

◎小奴可病後児保育室整備および運営補助 1,597万円〈新規〉

病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育するために小奴可こども園が園内に設置する病後児保育室の整備費および運営費に対し支援を行う。

◎子育て支援施設の充実 5,046万円〈継続〉

市内10ヶ所で子育て家庭が出会える事業を実施し、気軽に集い、交流する事で子育ての不安や負担感を軽減し、子育て家庭の孤立を防ぐ。

庄原市要保護児童対策地域協議会や家庭児童相談員と連携し、児童虐待の予防と早期発見早期支援、見守りを行う。

◎放課後児童健全育成 1億2,205万円〈拡充〉

仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブ及び放課後子供教室を開設する。

○放課後児童クラブ開設 ○放課後子供教室開設【拡充】

◎子育て支援の充実 3,941万円〈継続〉

子の誕生を祝福し、次代を担う子の健やかな育成を願うため、出産祝金を支給する。

事業所内に託児所を設置する事業者に補助金を交付し、民間事業所の人材確保を図るとともに、子育て支援を推進する。

保護者の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、チャイルドシート購入助成金を交付する。

◎母子保健事業の充実 2,954万円〈継続〉

きめ細かな健診や相談などを通じ、安心して出産、子育てのできる環境を構築する。また発達障害児の早期発見に努め、適切な支援を行う。

○妊婦健康診査 ○妊婦歯科検診 ○新生児聴覚検査
○乳児健康診査 ○不妊治療費補助

●高齢者の自立支援**◎高齢者の活動推進 3,765万円〈継続〉**

シルバー人材センターや老人クラブ連合会への支援を通じ、高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりを推進する。



◎高齢者等の生活支援 4,017万円〈継続〉

ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業、緊急通報体制整備事業、高齢者専用住宅等の活用など、高齢者が安心して暮らせるための支援の充実を図る。また、介護人材の資質の向上、確保及び定着を図るため、介護職員研修を受講し、市内介護事業所等で就労する者に補助金を交付する。

- 外出支援事業補助金
- 緊急通報装置給付
- ひとり暮らし高齢者等巡回相談員
- 介護職員研修受講費補助金
- 高齢者等生活支援施設の管理
- 高齢者冬期安心住宅の管理

◎高齢者冬期安心住宅の整備 230万円〈新規〉

降雪期における高齢者の生活不安を解消し、市域内での安心な暮らしを確保するため、利便性の高い地域への一時的な移住に対応できる環境を整備する。

- 高野高齢者冬期安心住宅の整備【新規】

●障害者の自立支援

◎障害者の自立支援 9億1,285万円〈継続〉

障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者が自立した日常生活が送れるよう支援する。

◎障害者の地域生活支援 7,314万円〈継続〉

相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。

◎障害者の支援 3億2,167万円〈拡充〉

障害を有する市民の社会参加を促進するとともに、関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。

- 障害者団体社会参加支援事業
- 社会福祉施設整備費借入金償還助成
- じん臓障害者通院助成
- 各種障害者団体補助金
- 障害者外出支援券交付事業（福祉タクシー券、自動車燃料助成券【新規】）

◎障害者福祉の推進 3,567万円〈継続〉

特別障害者手当、重度心身障害者在宅介護手当 ほか

●地域福祉の向上

◎社会福祉協議会支援 8,131万円〈継続〉

地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。



◎移動販売車の運営 553万円<新規>

民間事業所・商工会・住民自治組織及び行政が連携し、移動販売車を定期的に集落地に巡らせ、地域コミュニティの維持、買い物弱者支援、地域商業の活性化などに取り組む。

○移動販売車による移動スーパー運営事業【新規】

●健康づくりの推進

◎健康増進の取り組み 4,152万円<拡充>

各種健診事業や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。

- 高血圧・糖尿病対策 ○生活習慣病健康診査の実施
- 乳がん・子宮頸がん検診の推進 ○ショッピングセンターでのがん検診の実施
- 歯周病検診の実施 ○庄原市食育推進計画（第3次）策定【新規】

◎感染症対策の充実 8,449万円<継続>

インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種費用の助成を実施する。

○日本脳炎、麻疹・風しん、小児用肺炎球菌、ヒブ、不活化ポリオ、四種混合 など

●医療の充実

◎救急医療体制の充実 1億3,146万円<継続>

救急医療体制の維持、充実を図る。

- 休日診療事業及び在宅当番医実施事業
- 病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院・西城市民病院）
- 小児救急医療支援事業 ○公的病院救急医療体制整備補助

◎産科医療の再開支援 3,900万円<拡充>

本市の中核病院である庄原赤十字病院での産科再開に向け、助産師等の体制整備に係る経費及び医療機器について財政的支援を行う。

○周産期医療運営補助金【新規】 ○産科医療再開(医療機器整備補助)

◎小児科診療所の開設及び管理運営 87万円<新規>

庄原市小児科診療所（公設民営）の開設により、乳幼児健診や予防接種の対応、さらに、産科再開後の支援など子育て環境の充実を図る。

◎診療所医療機器整備 819万円<新規>

地域医療の継続的な提供と充実を図るため、診療所及び歯科診療所の医療機器の整備を行い、医療体制の基盤確保を行う。

○高野歯科診療所 ○□和歯科診療所 ○□和診療所



◎比和あけぼの荘の開設及び管理運営 1,262万円<新規>

比和あけぼの荘を開設し、温泉施設の利用促進を図るとともに、市民の健康づくりを進める健康増進施設として活用を推進する。

◎重度心身障害者医療費助成 1億7,057万円<継続>

重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。

◎乳幼児等医療費助成 6,697万円<継続>

0歳児から中学校3年生までを対象に、乳幼児等の医療費について自己負担の一部を公費で助成する。

●社会保障制度の適正運営

◎生活困窮者等の支援 1,099万円<継続>

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、「自立相談支援」・「住居確保給付金の支給」を行う。

○一時生活支援 ○家計相談支援 など

“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】

●学校教育の充実

◎学校教育活動の充実 1億6,760万円<継続>

学校運営の評価、ことばの教育の推進、研修会の開催、学力調査の実施、クラブ遠征補助、複式教育の推進 ほか

◎外国語教育の充実 3,228万円<拡充>

外国語指導助手の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、小学校における外国語活動の指導から中学校における外国語教育への円滑な接続を図る。

○外国語指導助手の活用【拡充】 ○英語検定料補助 ○グローバル人材育成事業

◎読書のまちづくり 2,046万円<継続>

児童生徒の思考力・表現力を育成するために、自主的な読書活動を支援し、日常的な「読む」「調べる」習慣の確立を図る必要がある。各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進していく。

○学校司書嘱託員の配置

◎学校施設・設備の充実 9,940万円<拡充>

学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。

○施設の修繕・改修工事・備品整備（全域的教育環境等整備）

○小学校普通教室冷房設置工事【新規】（口南、美古登、峰田、永末、口北、高野）



◎ICT活用教育モデル事業 216万円〈継続〉

モデル校においてタブレット端末等の活用について実証研究を深め、その結果を受けて、今後のICT機器活用による児童生徒の学力の向上のための個に応じた「分かる授業」「魅力的な授業」の実現に向けた取り組みを検討する。

- 庄原市中学校ICT機器整備（タブレットリース、推進校2年目）

◎学校給食の充実 3億1,567万円〈継続〉

安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理、再編や施設・設備の整備を行う。

- 共同調理場（庄原、峰田、西城、東城、口和、高野、比和、総領）
- 学校給食調理業務民間委託（全地域）

●生涯学習・社会教育の充実

◎生涯学習の推進 3,334万円〈継続〉

子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通したいきがづくりなどを支援する。

- 自治振興区への生涯学習推進事業委託

◎図書館の管理運営・整備 6,936万円〈拡充〉

田園文化センター（庄原）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。

子供の読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。

- 子供の読書活動の推進
- 図書館機能の充実
- 田園文化センター空調設備更新【新規】

●芸術・文化の推進

◎文化財保護と活用 914万円〈継続〉

国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費助成、埋蔵文化財発掘調査 ほか

- 出土品管理施設の運営 など

◎芸術文化の振興 4,900万円〈継続〉

地域文化を振興する事業や、文化活動団体への支援及び市民会館の管理運営を行う。

- 庄原市民会館及び東城文化ホール管理運営
- ロビーコンサートの実施 など

◎庄原市民会館修繕事業 790万円〈新規〉

市民会館は建築から40年以上が経過し老朽化が進んでいるため、今後の整備方針等が決定し実施されるまでの間、本市の芸術・文化活動の拠点施設として、市民利用に最低限必要な整備を行う。

- 市民会館大ホール前便所改修工事【新規】



●スポーツの推進

◎スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催 2,236万円〈継続〉

健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、また小・中学生の競技力の向上と底辺の拡大に努める。

- レベルアップスポーツ教室

◎社会体育施設の管理運営 2億3,467万円〈継続〉

明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的として実施される社会体育の振興に係る施設について、その管理運営と共に、老朽化に対応して整備及び修繕を行う。

- スポーツ広場夜間照明改修（LED化工事）
- 高野水泳プール改築工事 など

●家庭・地域の教育力の向上

◎家庭・地域と一緒に取り組む教育活動 343万円〈拡充〉

子育てに関する学習機会や情報を保護者や地域の方々に提供することで、家庭・地域の教育力の向上を図るとともに、学校・家庭・地域が連携し、家庭教育の支援に努める。また、教員OBやNPOなどの地域住民の協力による学習支援事業を実施する。

- 「親の力をまなびあう学習プログラム」を活用した講座等の開催
- 地域の教育力向上をめざした事業の取り組み
- 地域未来塾事業【拡充】 ○家庭教育支援チームの設置【新規】

◎教育風土の醸成 93万円〈継続〉

「庄原で学んでよかったと心から思える教育」をめざし、将来にわたって子どもたちが、ふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として激しく変動する社会を生き抜き活躍できる取り組みを進める。

- 教育フォーラムの開催



5. 持続可能な財政運営プランの取組み

平成29年11月に策定した「第2期持続可能な財政運営プラン」に基づく取組みの効果額は次のとおり。

【歳入】

(単位：千円)

項目	プラン 目標額①	当初予算 取組効果額②	差引 ②-①
市 税	3,837	4,000	163
財 産 収 入	1,000	1,000	0
諸 収 入 (広告料収入など)	4,000	3,730	▲270
合 計	8,837	8,730	▲107

【歳出】

項目	プラン 目標額①	当初予算 取組効果額②	差引 ②-①
物 件 費	▲101,411	▲127,237	▲25,826
補 助 費 等	▲72,390	▲54,357	18,033
負 担 金	▲1,515	▲1,565	▲50
繰 出 金	▲20,831	▲21,252	▲421
合 計	▲196,147	▲204,411	▲8,264

【合計】

項目	プラン 目標額①	当初予算 取組効果額②	差引 ②-①
合 計	▲204,984	▲213,141	▲8,157

※取組効果額は、プランの取組みによるもののほか、予算編成時の査定による減額を含む。



6. 特別会計予算の概要

※各会計の増減率は千円単位の予算額からの計算による率を掲載。

(1) 住宅資金特別会計

① 予算規模

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額	447万円	509万円	▲62万円	▲12.1%

② 予算概要

歳出では、住宅資金貸付に係る地方債の元利償還金と貸付金の徴収経費を計上している。公債費については、前年度比35.1%の減額で、予算額全体で12.1%の減額となっている。

歳入では、貸付金元利収入について、前年度4件の償還終了(現年4件)による減額があるが、一方で、未納者との交渉による納付再開があり、継続した収入が見込まれる。貸付金元利収入全体では、前年度比10.0%減額の421万円(現年度分128万円、滞納繰越分292万円)を計上している。

住宅新築資金等償還推進助成事業補助金は、補助対象件数の減少により、補助金全体では前年度比15万円の減額となっている。

(2) 歯科診療所特別会計

① 予算規模

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額	2,566万円	2,123万円	443万円	20.9%

② 予算概要

歳出では、診療報酬委託料、光熱水費、備品購入費、負担金等を計上している。

歳入では、外来収入を前年度当初予算に比べ89万円増額の2,143万円を見込み、一般会計繰入金は、354万円増額の375万円を計上している。

(3) 休日診療センター特別会計

① 予算規模

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額	1,247万円	1,261万円	▲14万円	▲1.1%

② 予算概要

歳出では、診療業務、看護及び受付業務に係る委託料991万円をはじめ、医療用消耗器具及び医薬品衛生材料経費、光熱水費等の施設管理経費ほか245万円を計上している。

歳入では、診療報酬収入で772万円を見込み、一般会計繰入金として472万円を計上している。



(4)国民健康保険特別会計

① 予算規模

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額	43億2,421万円	47億7,291万円	▲4億4,870万円	▲9.4%

② 予算概要

国民健康保険特別会計は、平成30年度からの県単位化に伴い、保険財政共同安定化事業や高額医療費共同事業の廃止等により、予算規模は4億4,870万円減額の43億2,421万円とした。

歳出では、新たに県に納付する国民健康保険事業費納付金10億3,059万円を計上している。保険給付費は、県全体の医療費の伸び率を反映した31億2,985万円（県推計値）を計上している。保健事業費は、委託事業の減により、328万円減額の8,250万円を計上している。また、県単位化に伴い、共同事業拠出金、介護納付金や後期高齢者支援金などが皆減した。

歳入では、県単位化後の保険税は、県の示す標準保険料率を参考にした税率の改定により、361万円減額の7億1,798万円を見込んでいる。国庫支出金、療養給付費等交付金や前期高齢者交付金は、県支出金に統合され総額32億6,587万円を計上している。共同事業交付金は、県単位化に伴い皆減、一般会計繰入金は、財政安定化支援事業繰入金の増額などにより、1,618万円増額計上している。

(5)国民健康保険特別会計(直診勘定)

① 予算規模

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額	8,292万円	9,544万円	▲1,252万円	▲13.1%

② 予算概要

歳出では、総務費については前年度に比べ834万円を減額し、職員3名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理費等として3,779万円を計上している。医業費については医薬材料費を減額とするなど、前年度に比べ418万円を減額し、4,493万円を計上している。

歳入では、外来収入を前年度に比べ710万円減額の7,811万円を見込んでいる。

(6)後期高齢者医療特別会計

① 予算規模

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額	6億5,728万円	5億9,566万円	6,162万円	10.3%



② 予算概要

歳出では、広域連合への派遣職員を含む2名分の職員人件費936万円を計上し、その他、一般事務経費を47万円、保険料徴収にかかる事務経費155万円を計上している。後期高齢者広域連合への納付金6億4,474万円の内容は、徴収した保険料、保険基盤安定繰入金、広域連合への事務費負担金である。

歳入では、保険料として特別徴収保険料3億2,565万円、普通徴収保険料1億290万円を見込み、一般会計繰入金は、職員給与費等繰入金を381万円、事務費等繰入金2,514万円、保険基盤安定繰入金を1億9,308万円、合計2億2,203万円を計上している。

諸収入では、広域連合からの派遣職員の人件費負担金554万円を計上している。

(7)介護保険特別会計

① 予算規模

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額	61億9,340万円	61億7,474万円	1,866万円	0.3%

② 予算概要

歳出では、制度改正や介護保険料の改定に伴うシステム改修やパンフレットの作成費用などにより、総務費を347万円増額している。

介護予防サービス給付費のうち、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費に完全移行するなどにより、保険給付費は8,379万円の減額を見込み、地域支援事業費では9,898万円の増額を見込んでいる。

国・県支出金等にあっては、保険給付費の減額に伴い、国庫支出金1,800万円、支払基金交付金5,508万円、県支出金461万円の減をそれぞれ見込んでいる。

また、一般会計繰入金は8億8,938万円を計上している。

(8)介護保険サービス事業特別会計

① 予算規模

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額	5,946万円	4,436万円	1,510万円	34.0%

② 予算概要

地域包括支援センターにおける「介護予防給付（指定介護予防支援）」及び「介護予防・生活支援サービス事業（第1号介護予防支援）」のケアプラン作成事業にかかる予算を計上している。

介護保険制度の改正に伴う管理システムの改修費や「介護予防・生活支援サービス事業（第1号介護予防支援）」のケアプラン作成対象者の増加に伴い歳出合計で1,510万円を増額している。

歳入は、介護予防サービス計画費収入を5,103万円見込み、一般会計繰入金を843万円計上している。

(9)公共下水道事業特別会計

① 予算規模

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額	10億5,834万円	9億9,118万円	6,716万円	6.8%

② 予算概要

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業ともに、平成26年度で事業がほぼ終了した。平成25年度から、維持管理費の低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るために、供用開始の早い処理区から順次、長寿命化計画に取り組んでいる。

公共下水道事業では、庄原処理区において、浄化センターの機械・電気更新工事施工依頼業務とマンホールポンプの改築工事を、東城処理区において、長寿命化計画策定業務を予定している。特定環境保全公共下水道事業については、総領処理区において、浄化センターの汚泥掻き寄せ機の改築工事を予定している。

歳入では、使用料を3億5,059万円見込み、一般会計繰入金は、4億1,958万円を計上している。

(10)農業集落排水事業特別会計

① 予算規模

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額	4億1,628万円	3億8,271万円	3,357万円	8.8%

② 予算概要

農業集落排水事業は、平成24年度で事業を完了している。平成26年度から、維持管理費の低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るために、ストックマネジメント事業（長寿命化事業）に取り組んでいる。本年度は、一木地区及び川手地区の機械設備更新工事を予定している。

歳入では、使用料を9,861万円見込み、一般会計繰入金は、2億6,909万円を計上している。

(11)浄化槽整備事業特別会計

① 予算規模

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額	2億4,364万円	2億6,014万円	▲1,650万円	▲6.3%

② 予算概要

公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外における、公共用水域の水質保全と住みよい生活環境の整備に向けて、庄原市が事業主体となり、市内全域で80基の市町村設置型浄化槽の整備を予定している。

歳入では、分担金を2,400万円、使用料を6,632万円見込み、一般会計繰入金は、7,215万円を計上している。

(12)工業団地造成事業特別会計

① 予算規模

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額	3,496万円	10万円	3,486万円	35,217.2%

② 予算概要

平成30年度では、未分譲地(4,207.25㎡)を全て売却する見込みである。
歳出では、分譲地の環境整備委託料、測量業務委託料及び進入路整備工事請負費を計上している。
また、不動産売払収入のうち2,850万円を一般会計へ繰り出すこととしている。

(13)宅地造成事業特別会計

① 予算規模

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額	199万円	199万円	0万円	0.0%

② 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、現在4区画が分譲済みである。平成30年度では、残区画の内、1区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入のうち186万円を一般会計へ繰り出すこととしている。



7. 主な財政指標

I. 経常収支比率

(単位:%)

区 分	H28<決算>	H29(決算見込)	H30(当初見込)
経常収支比率	96.8	97.3	97.9

II. 実質公債費比率(3年平均)

(単位:%)

区 分	H28<決算>	H29(決算見込)	H30(当初見込)
実質公債費比率	15.7	15.0	14.4

III. 市債残高の見込

区 分	H28<決算>	H29(決算見込)	H30(当初見込)
普通会計	384億1,667万円	396億6,449万円	397億6,223万円
特別会計	107億 579万円	86億9,092万円	84億2,060万円
企業会計	31億8,788万円	46億7,601万円	43億 86万円
合 計	523億1,034万円	530億3,142万円	524億8,368万円
対前年度	▲16億8,735万円	7億2,108万円	▲5億4,774万円

※合計、対前年度は、千円単位で計算した数値です。

IV. 基金残高の見込

区 分	H28<決算>	H29(決算見込)	H30(当初見込)
財政調整基金	45億3,373万円	44億5,740万円	40億 984万円
減債基金	225万円	226万円	226万円
特定目的基金	37億4,208万円	34億9,042万円	30億9,163万円
土地開発基金	7,678万円	9,239万円	1億1,955万円
合 計	83億5,484万円	80億4,247万円	72億2,202万円